

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年11月20日発行【隔月刊】

[特集] 大学アーカイブズの^{いま}現在と可能性

大学時報

NO.401
2021.

11



同志社女子大学



ジェームズ館



メリー・フローレンス・
デントン



ジェームズ館エントランスホールに掲げられた肖像画
左からD.W.ジェームズ夫妻、子息A.ジェームズ氏

ジェームズ館（1914年竣工 国・登録有形文化財）

今出川キャンパスにあるジェームズ館の建築には、太平洋戦争中も帰国せず約60年にわたり同志社の女子教育に情熱を注いだ女性宣教師メリュー・ローレンス・デントンとアメリカの篤志家ウイリス・ジェームズ家との交流が深く関係している。

ジェームズ家は19世紀後半から20世紀にかけてアメリカ屈指の富豪であったばかりでなく教養があり信仰篤い家柄で、特に夫人は同志社の女子教育に対して一貫して強い関心を抱いていた。寄宿舎及び教師館建築のための寄付が最初で、次が女子教育の飛躍を願って立案された専門学部用の新校舎のための10万ドルの寄付であった。この額は、京都日出新聞紙上に「到底も日本人の真似の出来ない芸当」と報じられたほど巨額であった。

着工した段階で東西両端の翼部4教室は経費不足のため切り捨てねばならないと判明したときにデントンから夫人に送られた訴えに対し、さらに

6千ドルの小切手が即座に送られてきた。添えられた手紙には「女学校のためにこれまで送られた寄付はすべてジェームズ夫人からのものであり、アーサー・ジェームズ氏（子息）から送られた大学（同志社大学）への寄付金と混同しないでください」との但し書きが入っていた。日本の女子教育をひたすら支援しようとしたアメリカ人女性の厚意と熱意が感じられる。

また、ジェームズ館は、近代日本を代表する建築家の1人武田五一によって設計され、彼の手記のなかには「ミス・デントンとの特殊な関係から依頼されたもので、また日本に対するデントン女史の熱意に動かされて引き受けたものです」と記されている。

ジェームズ館は2001年に保存的改修工事が行われ、100年以上経った現在でも講義室として使われている。

表紙：ニシキギ

ニシキギ科の落葉低木。秋の紅葉の美しさを錦に例えて錦木と名付けられました。日本各地の山野に自生し、観賞用の庭木としても植栽されます。秋田県の錦木という地域には、かつて仲人木(なこうどぎ)と言われ、求婚の際にも使われた錦木にまつわる悲恋の物語が今でも伝えられています。

108	106	104	96	88	86	84	82	78	76	72
編集後記				クローズアップ・インタビュ―	加盟校の幸福度ランキングアップ《コロナ禍の学食編》			明日への試み	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	シニア学生が果たす教育的役割
私大連ニュース				小説家・新聞記者 天津佳之さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子	コロナ禍での学食提供について			大谷大学国際学部	主体的な学びの難しさ 今野裕子	―立教セカンドステージ大学の異世代共学を中心に― 菅原春美
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)				ポストコロナを見据えた学食運営 北原仁			グローバル時代に必要な人間教育を担う 藤田義孝			
日本私立大学連盟の提言・主張				画像提示による食堂混雑緩和の取り組み			専修大学データサイエンス研究プロジェクト			





東北公益文科大学は
21世紀を生きるうえで欠かせない概念である
「公益」を冠する大学として、
山形県および庄内14市町村(当時)が創設費を負担し
学校法人が運営する「公設民営方式」によって
2001年、山形県酒田市に開学しました。

酒田キャンパスは、隣接する酒田市美術館や出羽遊心館から鳥海山を望む眺望を妨げないよう
低層二階、一部三階建てのつくり。外壁のレンガは庄内平野の実りの象徴である“稲穂”を
あらわしています。

教育研究棟屋上には、学内の電力需要の一部を担う2,000枚弱の太陽光発電パネルを設置。
キャンパスそのものが「公益」を体現するものとなっています。

キャンパスを囲む門や塀がないので、市民の方がキャンパス内を散策しているほか
図書館や食堂(カフェテリア)は市民にも開放しています。※現在は、新型コロナウイルス感染対策で制限中

大学から交差点をはさんで向かいの一角には、コテージ風の学生研修寮と運動部寮があり
共同生活を通じて「公益」を考える場にもなっています。

約1,000名の学生が酒田キャンパスにある公益学部で学んでいるほか
酒田キャンパスから車で30分ほどの鶴岡市には大学院を設置。

この庄内地域全体をフィールドに、学生たちは学びを深めています。

地域をフィールドにした演習科目で 地域課題に実践的に取り組む

東北公益文科大学には、地域との連携により学生が現場で課題解決等に取り組む授業が豊富にあり、地域や地域課題を学ぶ授業数は145科目にのぼります。2、3年生対象の「プロジェクト型応用演習」は全学生の35%が履修。2020年度は、“公益”を地域の小中学生にわかりやすく伝える教材づくりや海洋ごみ問題解決のための行動指針づくり、大学周辺の水害や地震・津波などに備える防災マップ作成などに取り組みました。

また、1年生秋学期から3年生までが履修できる「インターンシップ」は全体の34.8%の学生が履修。特にコロナ禍の近年は、単なる職場体験ではなく、地域の企業や団体から課題をいただき、その課題解決策の提言にチームで挑戦する「課題挑戦型インターンシップ」を実施しています。2021年度春学期は、庄内地域への転入者数アップのための情報発信方法やwithコロナでの新たな観光スタイルの提案、マイナンバーカードの普及・利活用策の提言などに取り組みました。



不断の改革を実行し、 学修者中心の大学としての取り組みを続ける

令和2年度に、「学生を伸ばす、地域の未来を創る、世界に挑む大学づくり」をスローガンとする6カ年の第3次教学中期計画を策定し、教育改革に取り組んでいます。

令和3年度からは、データ活用や多分野の連携により課題解決や価値創出に取り組む人材の育成を強化するため、「データサイエンス・AI教育プログラム」と複数の専門性を身につける「ダブルメジャー制」をスタートしました。

さらにコロナ前にはなかったオンライン留学や、協定締結大学学生とのオンライン交流、海外の学会でのオンライン発表など新たな取り組みも始まっています。東北公益文科大学の中心にあるのは、常に学修者(学生)です。「学生のためになることは何でもやる」共通認識で、教職員一人ひとりが改革に取り組んでいるのも本学の強み。今後も、人材育成像である「グローバルな視野を持ち、地域の人々とともに、地域社会が直面する経済、行政、福祉などの課題に、リーダーシップをもって果敢に取り組む人材」の育成に向けて、東北公益文科大学は、歩みを進めてまいります。





学生研修寮（ドミトリー）



カフェテリア（学生食堂）



学生の授業外の自主的な学修を支援するスペース「ラーモンズ」

2021年、 東北公益文科大学は 創立20周年を 迎えました

これからも
地域社会の一員として
この地域・社会で
活躍する人材を
育ててまいります



東北公益文科大学

Tohoku University of Community Service and Science

公益学部 公益学科

経営コース／政策コース／地域福祉コース／国際教養コース／
観光・まちづくりコース／メディア情報コース

〒998-8580

山形県酒田市飯森山三丁目5-1

<https://www.koeki-u.ac.jp>



University Current Review

大学時報

2021.11 / NO.401



創立20周年を迎えて

神田 直弥 東北公益文科大学学長

本学は21世紀に作られる新しい大学として「公益」を大学名に掲げ、2001年に開学した。2021年に創立20周年を迎えたが、公益に対する社会の要請の高まりをひしひしと感じている。国連加盟国が達成に向けて取り組んでいるSDGsは、公益の実現に他ならない。本学の理念である「尊重し調和へ」は、公益を考える上での重要な視点である。変化の激しい予測困難な時代において、個々が尊重され、調和のとれた社会の実現に向けリーダーシップを発揮できる人材の育成に引き続き取り組んでいく。

学習者主体教育における 講義外教育の重要性

杉林 堅次 城西国際大学学長

1. 大学教授は消え、大学淘汰が進む？

2021年1月30日号の『週刊東洋経済』の「消える仕事18」の記事の中に大学教授が入っていた。戦後すぐからわが国の大学進学率が増加し続けたが、1992年から18歳人口が減り始め、今から10年以上前に大学は「全入時代」に突入した。その結果、入学者の学力低下が深刻になった大学が多いのに、大学は、いまだ国内の18歳市場しかみていない。そのことが原因してか、残念ながら、わが国の大学の世界ランキングは、欧米はもとより中国の大学にも大きく水をあけられた。『週刊東洋経済』では、極論かもしれないが、「我が国ではこれから大学の淘汰が進み、大学教授も消えていく」と書かれている。本稿では、大学はこれからどうすべきかについて考察する。

2. 進展したオンライン教育の影響

このたびの全世界を巻き込んだコロナ禍では、多くの国で学びの継続のため遠隔・オンライン教育が進んだ。また、AIの爆発的進展によって自動翻訳システムなどの機能が年々進歩してきたので、現在Web上に溢れる英語だけでなく、中国語、フランス語、スペイン語などの「動画オンデマンド教材」は、日本語字幕を付ければわが国の高等教育機関でも十分活用できるようになってきた。近い将来には、さらに「吹き替え動画教材」も簡単に作成できるようになるだろう。このような環境下になれば、「一つの教科に関して、素晴らしい講義をする教授が世界で一人いれば、事足りる」という極論も出てこよう。

キャンパスはいらない、Webですべて対応可能ともなれ

ば、世の中の大学がすべてオンライン大学化する。一般の大学でもコンソーシアムを形成することによって、教員の人件費を減らすことを考え始める可能性は十分にある。卒業に必要な単位数が124の、ある4年制学部を想定してみよう。1科目2単位の教科が必要単位数の2.5倍あるとすると155科目になるが、同じようなカリキュラムを提供する10大学の各対象学部でコンソーシアムを形成する場合は、なんと1大学で(155÷10なので)15~16科目程度担当すればよいことになる。講義だけを考えれば、計算上では各大学の対象学部につき5~6人の教員がいれば十分回せてしまふことになる。しかし、大学教育において、そもそも講義自体がどの程度有用なのかを考える必要がある。

3. 理系学部の研究室教育の有用性

原点に戻って、「教員の仕事」について考えてみたい。学校教育法によれば、教授、准教授、助教は「学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する」と書かれ、講師は「教授又は准教授に準ずる職務に従事する」とされている。また、大学教員の基本的配置は、教授、准教授、助教であり、講師はそこには含まれない。講師は、学生への

研究指導や自らの研究には対応しなくてもよいとも読める。しかし、世の中の多くの人は、教授、准教授、講師、助教は同一の仕事に従事する者で、講師は教育や研究の実績で助教から昇格するものと考えている。これは、大学の教育が「講義が中心である」と短絡的に考えているせいではあるまいか。講師を、講義専門職として、教授などとは別の役割とした方がよいのではないか。

教授、准教授、助教の仕事は授業(講義や実習準備、期末試験作成、成績評価を含む)、ゼミの指導(学生への生活指導、就職指導含む)、学生への研究指導、自らの研究、論文作成・発表などが含まれる。前述したように、講義にはオンライン教材がWeb上に溢れていることから、これからの大学教員の教育業務は、講義負担が減少する分、講義中心から「講義以外の機会も利用した教育」を重要視するように変わっていくのではないか。

2012年8月の中央教育審議会答申では、これからは「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング、以下ALと略記する)

への転換が必要である」と述べられている。従来は、教員が学修者に対して一方的に講義をしてきたが、これからは学修者の積極的な授業への参加を促すALにするべきだと言われる。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習などを、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどで学修者が能動的に学ぶことによつて、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験などの汎用的能力が向上することが期待される。すなわち、従来の「受動的な授業・学習」とは真逆の「積極的・能動的な授業・学習」にするべきだと言われる。しかし、このような議論が活発になるにしたがい、私は「何をいまさら」と感じる。

理系学部卒業研究の多くは、はるか昔からALになっていた。理系学部では4年次に研究室配属をすることが多い(なお、6年制の薬学部などでは主に4〜6年次に配属としている)。大学院も充実していることから、研究室には4年次学生だけでなく、修士・博士課程の大学院生はもちろん、時にはポスドクや研究生も配属している。この研究室で、教員(講座制では通常1〜4名程度、学科目制では1名)、ポスドクや研究生、大学院生、そして学部4

年次学生が一緒になって、それぞれの領域の教育と研究に切磋琢磨している。各学生・院生が研究発表や主に外国語で書かれた研究論文の紹介などを行いながら、毎日を通ぐす。例えば、当該分野に関する学習・実験の仕方、実験ノートの書き方、実験結果のまとめ方、研究論文の読み方・書き方、研究発表資料の作成法や研究発表法など、研究室で行う様々なことは先輩から学ぶ。まさにピアサポートである。また、難解な部分の指導や最終発表資料などの作成には教員も入って指導を行う。こうして、教育の場は「講義室や実習室」から「研究室」に、また、教員から大勢の学生への「一方的教育」は教員、ポスドク、研究生、大学院生と5〜15名程度の学部4年生が一緒になって行う「教え教わる教育」に変わる。3年次までの受動的な講義と学生実習中心の教育から180度異なる「研究室での学習」になることや、考えることの重要性、答えがない問題へのチャレンジが多くなることなどのため、配属直後の学生には、異なった学習法への戸惑いやそのための失敗も数多い。しかし、初歩的なことは教員ではなく院生に聞くこともできるという安心感からか、学生の実力は、4年次のほんの数か月で新入生から3年次分で学んだこと

を凌駕するレベルに到達することも多い。また、この時期に研究倫理の考え方、先輩・後輩・教員間のコミュニケーションの取り方、研究室での時間の使い方なども学ぶことができる。これらはまさに「積極的・能動的な授業・学習」法である。さらに、後輩への指導が、研究室に配属されて1〜3年ほどの大学院生に高い学習効果をもたらすことが期待される。これもこの教育方法のもう一つのメリットだ。まさに、「教えることがもつとも効率的な学習法」を地で行くことになる。

もちろん、研究室制度の欠点も指摘されている。比較的狭い組織環境下で教育が実施されるので、アカデミック・ハラスメントなどが生じやすい。研究室ではともすれば教授が絶対的存在となり得るので、准教授や助教が自分自身の独創的な研究を考える動機や機会を奪われている可能性がある。学生を奴隷のように使いデータを作成させるといったブラック研究室などが存在するなどとも聞いている。しかし、研究室サイズに近い学科やコースなどにあっても、教育方法の如何にかかわらず同程度にアカデミック・ハラスメントが生じる可能性がある。ハラスメントやコンプライアンス事案が出ないようにするには、教員・

学生双方の信頼感の醸成が大変重要であるし、そのためFD/SDを定期的に開催することが重要であろう。

また、それほど有効であるなら、なぜ1年次またはリベラルアーツ教育が終了した2年次後期などから研究室での教育を中心としないのかという疑問を持つ方もおられる。そのような制度になっている理由の一つは、同一学部や学科であっても学ぶ領域・科目が多いので、研究室の教員（講座制でもせいぜい4名）だけでは対応できないためである。もちろん、学生が2〜3か月おきに複数の研究室を巡回する方法を採用すれば、現在の研究室の教員数でも対応できる可能性がある。しかし、これを行うにはいままより教員負担が著しく増える。特に本方法をスタートした初年度の教員負担が大きいと考えられる。

4. 講義外教育に重点を

教員が担う業務は教育業務以外でも、学部学科や研究科の教授会や委員会活動、学内貢献や地域貢献、そして自らの研究がある（学生への研究指導も含む）。私大教員には入試広報業務や父母会対応の業務もあろう。また、学部長・学科長・研究科長などにあつては学部や研究科

ガバナンス業務も加わる。本学の教員の教育外業務は国立大学や学生数が多い大手私学に比べ、はるかに多いと思う。感謝している。

もちろん、教育外業務がいくら忙しくても、教員は教育に従事しなければならない。また、教育内容は時代と共に変わる。特に科学や情報を専門とする領域では、自らも真摯に研究に向き合っていないと、知識の切り売りしかできなくなるし、そのうち爆発的な科学の進展にも対応できない教育しか施せなくなる。

最近、「学習者主体の教育」の重要性が説かれている。そのなかでもっとも大切なのは、学生個人またはグループへの教育ではないか。私の長い教員生活を思い起こすと、学生個人もしくはグループに対する教育や研究指導、研究論文や研究発表作成指導、研究の周辺の学問指導、さらには理解が不十分な学生へのマンツーマン指導などに多くの時間を割いた。また、学生の悩み相談にも丁寧に応じた。その点を考えれば、数十名から百数十名の学生を対象とした教室での講義（講義準備、レポート添削、期末試験作成、成績評価を含む）や学生実習対応などへのエフォートは相対的に高くなるとは思えない。

文系の教員は、学科目制を採っている大学が多いことも関係するが、若い助教のうちから一国一城の主となるものが多く、教育者としての心構えなどを指導されることが少ないのではないかと危惧している。講義日しかキャンパスに来ない、挙句の果ては週数回の講義を同じ曜日に入れこみ、週1〜2日しか出校しない教員もいるとも聞く。これも世の中の常識(?)として「講義こそ教育の中心」と考えられているためではないか。原則的に毎日キャンパスに出校する理系教員から見れば、学生にどのように教育しているのか不思議でならないのではないか。

私は立場上、教育論に関する論文やエッセーをよく読むようになった。しかし、これらの著者の多くは国公立大や有名私大の方が多い。また、どういうわけか理系よりも文系の方が多い。日本の文系学部の欠点の一つに大学院が充実していないことがある。そのため、学部生が気軽に尋ねることができず大学院生は周りにいない。だからこそ文系教員にはいつもキャンパスに出校してほしいと思う。もちろん、大学院が充実していないのは大学のせいだけではなく、企業を含む社会が文系大学院生を積極的に受け入れないためである。企業には文系の大学院生をもつ

と採用してもらいたいと願う。

城西国際大学では多くの教員が学生に寄り添ってゼミや研究室活動を活発に行い、海外留学など、授業外教育の有用性を学生に啓発してくれている。いろいろな国からの留学生をはじめ多様な学生が集まる総合大学であることのメリットや、都心(東京都千代田区)と首都圏郊外(千葉県東金市)という地域特性が異なるキャンパスがある利点を生かした教育を行っている。大学は単に知識を与えるところではなく、考えることを大切に場所である。大学で初めて学問の面白さに目覚めた学生を見るのは本当に幸せである。本学の文系教員は理系教育のよいところを学んでももらいたいし、もちろん、理系教員も文系教育から多くを学んでももらいたい。

おわりに

本稿では理系の研究室での教育を例に挙げ講義中心主義からの脱却について示したが、文系学部であってもゼミなどを有効活用すれば多様性教育になじむAIとすることもできよう。学生個人やグループに対する深い教育指導が増えれば、人間味溢れる人材が育っていく。大学教員は学生

に慕われなくてはならないが、そのためには学生目線にたった教育や指導を一人ひとりに真摯に行う必要があり、また、「教授錯覚」に陥ることなく、伝えることより伝わったかどうかに気をつけなければならぬ。学生と教員、お互いの信頼感の醸成が教育にとって大変重要である。

いまこそ、文理とも学習者主体のAIに変えるときとすべきであろう。